

# 令和5年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	53,050,349	52,997,404	実質収支比率	7.8	10.4						
市町村名	小金井市		地方交付税種地	2-10	財源超過	○	歳出総額	51,083,149	50,469,159	経常収支比率	93.9	94.0						
					首都	○	歳入歳出差引	1,967,200	2,528,245	(※1)	(93.9)	(94.0)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,160	15,630	標準財政規模	25,366,952	24,192,213						
人口	令和2年国調(人)	126,074	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,966,040	2,512,615	財政力指数	1.01	1.00						
	平成27年国調(人)	121,396			過疎	×	単年度収支	-546,575	657,847	公債費負担比率	6.4	6.9						
	増減率(%)	3.9			山振	×	積立金	1,410,587	930,081	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	令06.01.01(人)	124,614	第1次	令和2年国調	305	平成27年国調	359	低開発	×	積立金取崩し額	800,000	1,400,000	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	121,402		0.6	0.7	指数表選定	○	実質単年度収支	64,012	187,928	連結実質赤字比率	-	-					
	令05.01.01(人)	124,756	第2次							基準財政収入額	19,637,836	18,711,384	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)	121,782		6,590	7,140	基準財政需要額	18,852,208	18,495,766	標準税収入額等	25,366,952	24,192,213	実質公債費比率	1.7	1.5				
	増減率(%)	-0.1									経常経費充当一般財源等	24,248,702	23,515,007	将来負担比率	-	-		
	うち日本人(%)	-0.3									歳入一般財源等	33,460,294	32,226,914					
面積(km <sup>2</sup> )	11.30		第3次		86.9		85.2											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	11,157																	
世帯数(世帯)	63,182																	
職員の状況(※8)																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	15,564,127	16,867,012	うち公的資金	7,453,259	8,017,657				
	市区町村長	1	9,650		一般職員	601	1,869,711	3,111	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	12,334,679	12,974,878							
	副市区町村長	2	8,250		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	10,060,728	12,152,329							
	教育長	1	7,650		うち技能労務職員	39	120,822	3,098	収益事業収入	60,000	50,000							
	議会議長	1	5,750		教育公務員	2	*	*	土地開発基金現在高	65	65							
	議会副議長	1	5,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	7,304,864	6,694,277							
	議会議員	22	4,900		合計	603	1,878,928	3,116	減債基金	-	-							
					ラスパイレシ指数			96.8	その他特定目的基金	6,873,657	5,926,379							
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	下水道事業会計	(6)	東京たま広域資源循環組合	(16)	小金井市体育協会									
		(3)	介護保険特別会計			(7)	湖南衛生組合	(17)	小金井市土地開発公社				○					
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	東京都十一市競輪事業組合											
						(9)	東京都六市競艇事業組合											
						(10)	東京市町村総合事務組合(一般会計)											
						(11)	東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)											
						(12)	昭和病院企業団											
						(13)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)											
						(14)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)											
						(15)	浅川清流環境組合											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	23,552,730	44.4	21,548,499	83.4	普通税	21,548,499	91.5	46,838	議会費	350,231	0.7	-	349,965		
地方譲与税	182,443	0.3	182,443	0.7	法定普通税	21,548,499	91.5	46,838	総務費	6,461,692	12.6	8,013	5,847,645		
利子割交付金	48,108	0.1	48,108	0.2	市町村民税	12,773,784	54.2	46,838	民生費	27,244,035	53.3	125,027	13,052,587		
配当割交付金	255,932	0.5	255,932	1.0	個人均等割	242,295	1.0	-	衛生費	5,992,079	11.7	825,075	2,908,918		
株式等譲渡所得割交付金	274,879	0.5	274,879	1.1	所得割	11,918,673	50.6	-	労働費	306,090	0.6	-	230,177		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	254,831	1.1	-	農林水産業費	37,475	0.1	14,104	25,584		
地方消費税交付金	2,843,519	5.4	2,843,519	11.0	法人税割	357,985	1.5	46,838	商工費	203,310	0.4	-	187,613		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	8,162,982	34.7	-	土木費	2,739,034	5.4	1,027,995	1,832,407		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	8,020,506	34.1	-	消防費	1,575,349	3.1	6,325	1,406,531		
自動車取得税交付金	1,340	0.0	1,340	0.0	軽自動車税	73,594	0.3	-	教育費	4,038,784	7.9	327,371	3,516,597		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	538,139	2.3	-	災害復旧費	-	-	-	-		
自動車税環境性能割交付金	50,126	0.1	50,126	0.2	鉱産税	-	-	-	公債費	2,135,070	4.2	-	2,135,070		
法人事業税交付金	331,181	0.6	331,181	1.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-		
地方特例交付金等	124,573	0.2	124,573	0.5	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
地方特例交付金	124,453	0.2	124,453	0.5	目的税	2,004,231	8.5	-	歳出合計	51,083,149	100.0	2,333,910	31,493,094		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	120	0.0	120	0.0	法定目的税	2,004,231	8.5	-							
地方交付税	29,570	0.1	-	-	入湯税	-	-	-							
普通交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-							
特別交付税	29,570	0.1	-	-	都市計画税	2,004,231	8.5	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-							
(一般財源計)	27,694,401	52.2	25,660,600	99.4	法定外目的税	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	8,080	0.0	8,080	0.0	旧法による税	-	-	-							
分担金・負担金	343,185	0.6	-	-	合計	23,552,730	100.0	46,838							
使用料	480,852	0.9	158,108	0.6											
手数料	511,833	1.0	-	-											
国庫支出金	10,550,548	19.9	-	-											
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	8,353,946	15.7	-	-											
財産収入	30,070	0.1	1,348	0.0											
寄附金	39,604	0.1	-	-											
繰入金	1,396,522	2.6	-	-											
繰越金	2,528,245	4.8	-	-											
諸収入	366,963	0.7	-	-											
地方債	746,100	1.4	-	-											
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	-	-	-	-											
歳入合計	53,050,349	100.0	25,828,136	100.0											

区分	令和5年度	令和4年度
徴収率 現・計	99.7	99.5
(%) 年	99.6	99.2
	99.8	99.8

区分	令和5年度	令和4年度
国民健康保険事業会計の状況	70,688	-
合計	4,738,742	-717,312
下水道	570,497	14,978
病院	59,019	20,751
加入世帯数(世帯)	25,919	115
上水道	25,919	-
介護サービス	11,116	-
被保険者数(人)	1,365,731	314
国民健康保険	2,706,405	-
その他	2,706,405	-

区分	令和5年度	令和4年度
国民健康保険	70,688	-
再差引収支	-717,312	-
加入世帯数(世帯)	14,978	-
被保険者数(人)	20,751	-
保険税(料)収入額	115	-
国庫支出金	-	-
1人当り	314	-

区分	令和5年度	令和4年度
国民健康保険	70,688	-
再差引収支	-717,312	-
加入世帯数(世帯)	14,978	-
被保険者数(人)	20,751	-
保険税(料)収入額	115	-
国庫支出金	-	-
1人当り	314	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和5年度 東京都小金井市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	53,077	51,110	1,967	1,966	1,397	15,564	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	124,614	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	121,402	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.7	%	
歳入総額	53,050,349	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	51,083,149	千円				
実質収支	1,966,040	千円	市町村類型	R01 III-3	R02 III-3	R03 III-3
標準財政規模	25,366,952	千円	(年度毎)	R04 III-3	R05 III-3	
地方債現在高	15,564,127	千円				

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



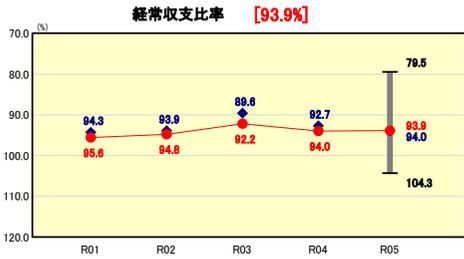
### 令和5年度 東京都小金井市

#### 財政力



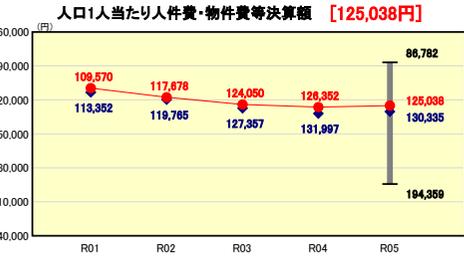
**財政力指数の分析欄**  
 基準財政需要額は、社会福祉費や包括算定経費(人口)等の増により、全体で1.9%の増となった。基準財政収入額は、市町村民税所得割や地方消費税交付金の増により、全体で5.0%の増となった。  
 分母の基準財政需要額と分子の基準財政収入額ともに増額となった結果、令和5年度の財政力指数(単年度)は前年度より、0.03ポイント増の1.04となり、3か年平均については前年度より0.01ポイント増の1.01となった。

#### 財政構造の弾力性



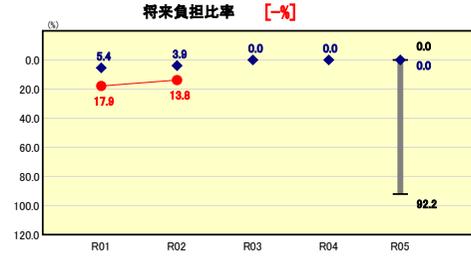
**経常収支比率の分析欄**  
 分子となる経常経費充当一般財源等において、物件費、扶助費等がそれぞれ増となったものの、分母となる経常一般財源等が、市税、株式等譲渡所得割交付金の増等により、増となり、経常収支比率については、前年度対比、0.1ポイントの減、臨時財政対策債等の特例債を除いた状況においても同様となった。類似団体の平均を下回ったが、依然として厳しい財政状況であることから、引き続き業務の民間委託化や職員数の適正化等により経常経費の削減に努めていく。

#### 人件費・物件費等の状況



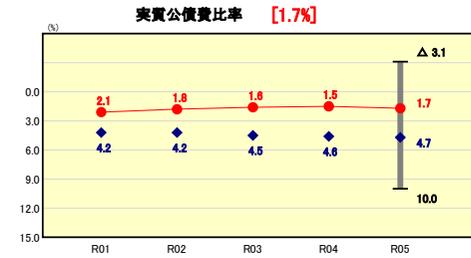
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費は、一般職退職手当の減により、前年度対比0.1%の減、物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種会場設置等委託料、新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料が減となったこと等により、前年度対比3.6%の減となった。人口1人あたりの決算額は、前年度より1,314円の減となり、類似団体の平均を下回っているが、引き続き給与制度の適正化や職員数の適正化に努めるとともに、業務の民間委託化等により、人件費と物件費のバランスをとりながら、コスト削減に努めていく。

#### 将来負担の状況



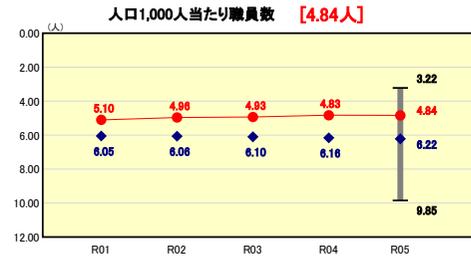
**将来負担比率の分析欄**  
 都市計画事業に係る地方債現在高が減となり、充当可能特定歳入見込額が減となったものの、充当可能基金が財政調整基金現在高の増等により増となり、また減税補填債等の減により地方債現在高が減となったことで、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「-」となった。

#### 公債費負担の状況



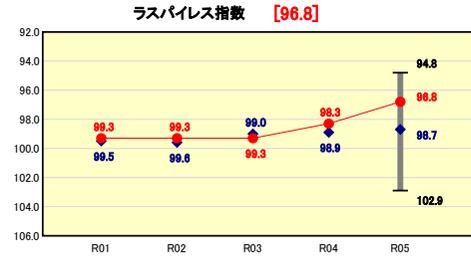
**実質公債費比率の分析欄**  
 標準財政規模は増となり、分母が増となったものの、一部事務組合等の起こした地方債の償還に充当するための負担金が増となったことに加えて、公債費に準ずる債務負担行為に係るものが増となったこと等により分子も増となったこともあり、実質公債費負担比率は前年度対比、0.2ポイントの増となった。類似団体平均と比較すると概ね健全な数値と言えるが、将来に過度の負担を残さぬよう、起債に頼ることのない財政運営に努めていく。

#### 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 職員数については、厳しい財政状況等を踏まえ、業務の委託や退職不補充等を進め、平成6年度比で30%以上を削減してきた。今後については、近年の業務量増加やサービスの多様化・複雑化等を受け、委託化等により生み出せた職員も削減を前提とするのではなく、重要施策の推進等に活用するなど、総職員数は抑制しながら実態に即した定員管理を行う。  
 なお、令和5年度の普通会計職員数は前年度と同数であるが、基準日の人口が微減したことにより、人口千人当たり職員数はわずかながら増となったものの、今後数年間は人口増加及び職員数維持を見込んでいるため、人口千人当たり職員数は減少傾向となる見込みである。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 これまで、給与構造の見直しの遅れと年功的要素の強い給与体系であったものを、平成23年4月に都表移行及び級格付け者の見直しを実施し、平成27年4月には国の給与制度の総合の見直しに対して、東京都人事委員会勧告に準拠し、現給保障は措置せず平均1.7%引下げを実施した。さらに、平成23年4月の見直しによる経過措置であった現給保障を解消したところである。  
 令和6年4月時点では、類似団体内平均を1.9ポイント下回る水準となったが、今後も、東京都人事委員会勧告に準拠した見直しを実施し、指数の変動を注視していく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

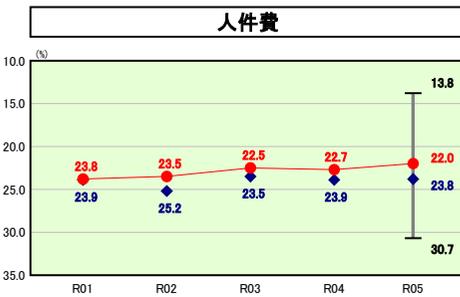
令和5年度

東京都小金井市

## 経常収支比率の分析

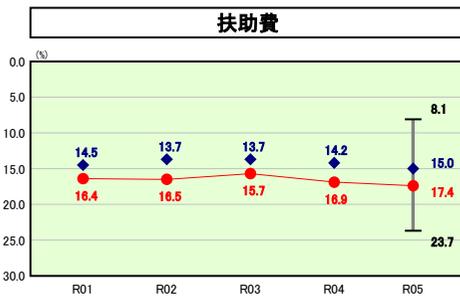
人口	124,614	人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	121,402	人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	11.30	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	1.7	%
歳入総額	53,050,349	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	51,083,149	千円			
実収収支	1,966,040	千円	市町村類型	R01 III-3 R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	25,366,952	千円	(年度毎)	R04 III-3 R05 III-3	
地方債現在高	15,564,127	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



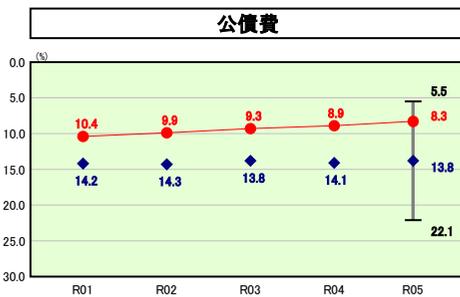
#### 人件費の分析欄

人件費は、前年度対比で0.7ポイントの減となった。一般職退職手当の減により決算額も減となり、類似団体平均は下回った。今後もより一層の人事給与制度の適正化を図るとともに、「市民協働」「公民連携」等を推進する観点からも、民間委託や指定管理者制度等の取り組みを推進し、行政サービスを維持・強化を図る。



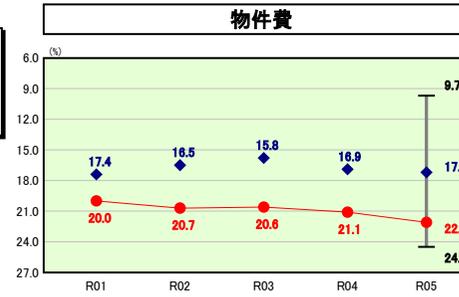
#### 扶助費の分析欄

扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の皆増があり決算額が増となった。経常経費は前年度対比0.5ポイント増となり、類似団体平均を2.4ポイント上回った。今後も保育関係経費の増、社会保障関係経費の自然増が見込まれることから、生活保護から自立するための就労支援体制の強化等に努め、適正な給付に取り組む。



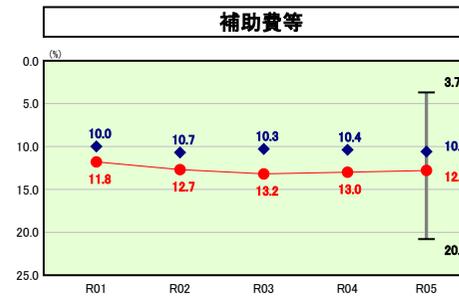
#### 公債費の分析欄

公債費は、これまでまちづくり等の大規模な投資事業が遅れてきたこと等により、類似団体と比較して低い数字になっている。令和5年度は前年度対比0.6ポイントの減となり、決算額も減となった。今後は駅周辺整備事業や老朽化した公共施設の更新等の大規模投資事業による公債費の増が見込まれる。限られた行財政資源を最適配分、最大活用の上、起債の発行抑制に努める。



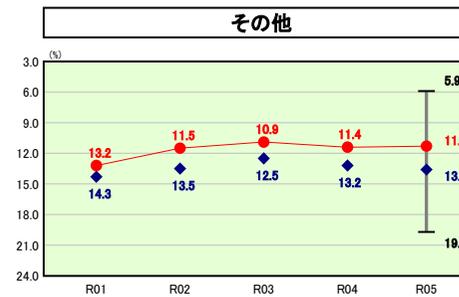
#### 物件費の分析欄

物件費は、前年度対比1.0ポイント増となった。内部情報ネットワーク設計構築委託料が皆増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種会場施設等委託料、新型コロナウイルスワクチン接種事業事務委託料が減となったこと等により、決算額については減となった。今後も「市民協働」「公民連携」を基本原則として、事務事業のさらなる見直しを行い、物件費の抑制や行政サービスの維持・強化を図る。



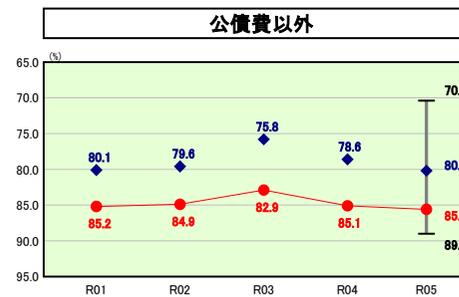
#### 補助費等の分析欄

補助費等は、前年度対比0.2ポイントの減となった。地域振興券等発行事業費負担金が皆減となったこと等により、決算額についても減となったが、類似団体平均と比較すると2.2ポイント上回った。今後も引き続き補助金等の根本的な検討等を行うことで、経常経費の抑制に努めていく。



#### その他の分析欄

その他は、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金等の増等があったが、経常経費については前年度対比0.1ポイントの減となった。今後は更に特別会計に係る収納体制を強化し収入率の向上を図るとともに、医療費適正化や介護予防の推進に努め、給付費の抑制を図っていく。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経常経費は、人件費が一般職退職手当の減等により前年度対比0.7ポイントの減となったものの、物件費が前年度対比で1.0ポイントの増となったこと等により、前年度対比0.5ポイントの増となった。類似団体平均は55/62であり、依然として類似団体平均と比較して高い数値となっていることから、今後もさらなる経常経費の抑制に努めていくことで、持続可能な自律した行財政基盤の確立を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

東京都小金井市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,633,144	53,230	63,160	▲ 15.7
一部事務組合負担金(補助費等)	56,950	457	4,257	▲ 89.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	67,491	542	595	▲ 8.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	9	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	408,665	3,279	2,608	25.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	64,013	514	1,202	▲ 57.2
▲退職金	▲ 245,881	▲ 1,973	▲ 3,084	▲ 36.0
合計	6,984,382	56,048	68,747	▲ 18.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.84	6.22	▲ 1.38
ラスバイレス指数	96.8	98.7	▲ 1.9

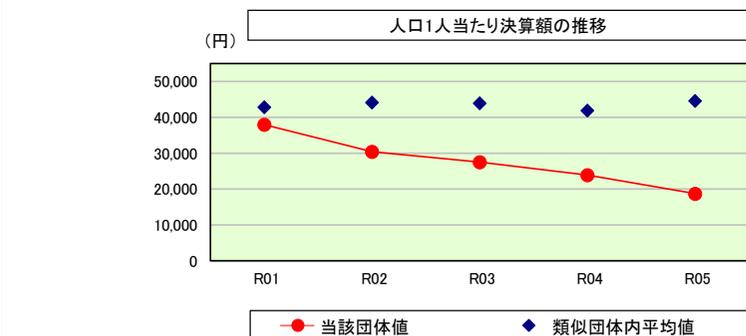
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,135,026	17,133	33,476	▲ 48.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	99,648	800	5,696	▲ 86.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	316,621	2,541	1,273	99.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,565	53	486	▲ 89.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲ 1,019,373	▲ 8,180	▲ 6,136	33.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,026,195	▲ 8,235	▲ 25,079	▲ 67.2
合計	512,292	4,111	9,740	▲ 57.8

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
R01	4,642,017	37,954	▲ 29.5	42,836	▲ 0.9
うち単独分	2,368,202	19,363	▲ 19.4	22,936	▲ 1.4
R02	3,764,980	30,405	▲ 19.9	44,161	3.1
うち単独分	2,301,629	18,587	▲ 4.0	23,644	3.1
R03	3,425,590	27,489	▲ 9.6	43,955	▲ 0.5
うち単独分	2,219,244	17,809	▲ 4.2	21,318	▲ 9.8
R04	2,981,848	23,901	▲ 13.1	41,921	▲ 4.6
うち単独分	1,937,189	15,528	▲ 12.8	21,655	1.6
R05	2,333,910	18,729	▲ 21.6	44,585	6.4
うち単独分	1,206,472	9,682	▲ 37.6	23,077	6.6
過去5年間平均	3,429,669	27,696	▲ 18.7	43,492	0.7
うち単独分	2,006,547	16,194	▲ 15.6	22,526	0.6

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

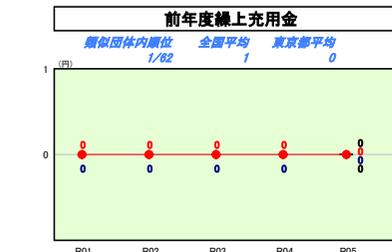
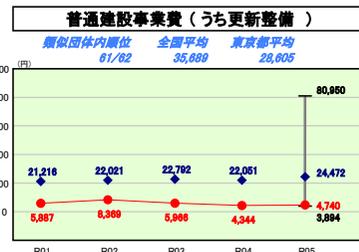
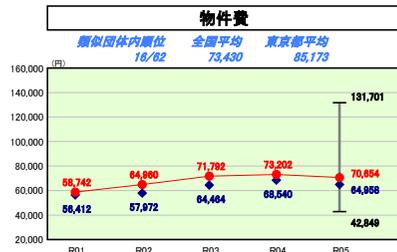
令和5年度

東京都小金井市

人口	124,614人(R6.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	121,402人(R6.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実公債費比率	1.7%
入総額	53,050,349千円	将来負担比率	-%
出総額	51,053,149千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
実収支	1,996,040千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3
標準財政規模	25,366,952千円		
地方債現在高	15,564,127千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人あたり409,931円となっている。主な構成項目である扶助費は、住民一人あたり135,017円となっており、性質別歳出項目の中で割合が一番大きい項目となった。類似団体平均より下回っているが、電力・ガス・食品等価格高騰重点支援給付金の皆増等により前年度対比住民一人当たり8,445円の増となるなど、増加傾向にあり、令和元年度から比較すると約29%増加している。  
 物件費は、住民一人当たり70,654円となっており、令和5年度決算においては、前年度対比住民一人当たり2,548円の減となった。総額も減となり、新型コロナウイルスワクチン接種会場設営等委託料、新型コロナウイルスワクチン接種事務委託料が減等が主な減要因となっている。今後引き続き行政改革の推進により、事務事業の見直しを図る等コスト削減に努めていく。  
 補助費等は住民一人当たり56,083円となっており、令和5年度決算においては、前年度対比住民一人当たり6,894円の減となった。地域振興券等発行事業費負担金が皆減等によるもので、今後も民間委託や指定管理者制度等の取組を推進し、行政サービスの維持・強化を図る。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

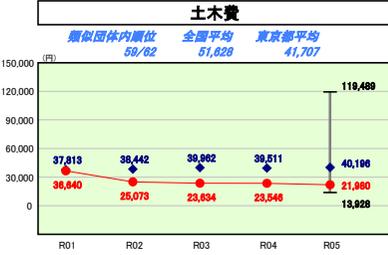
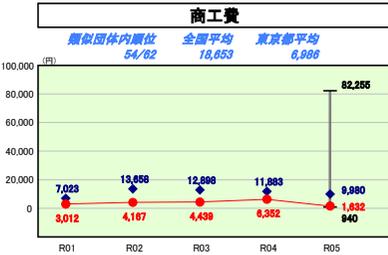
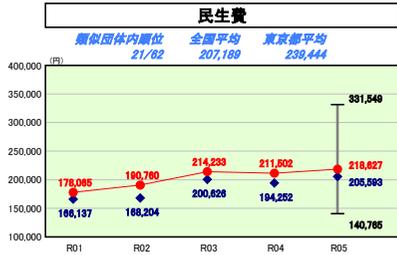
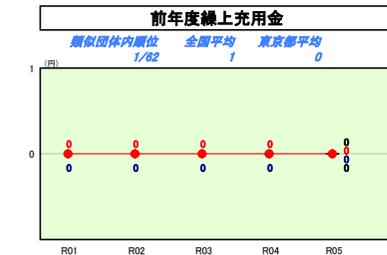
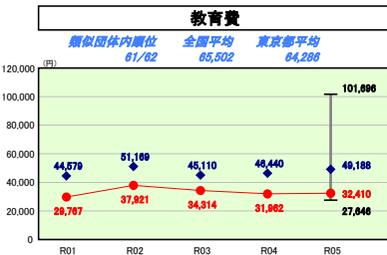
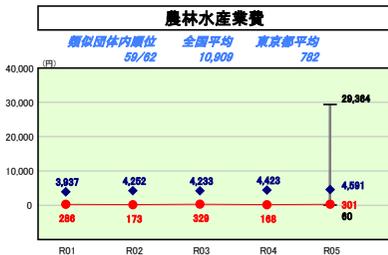
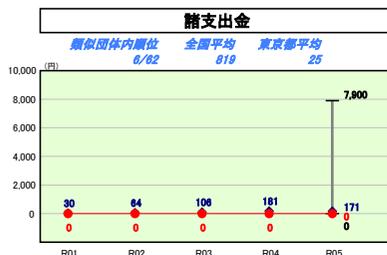
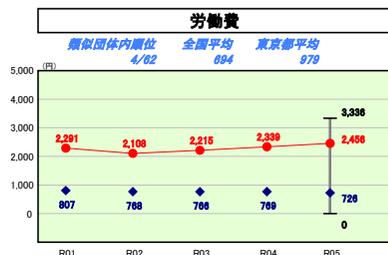
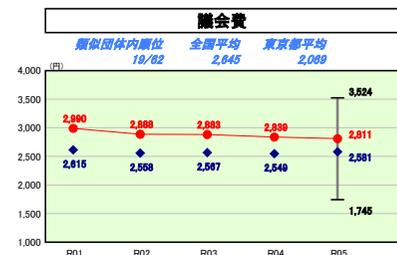
令和5年度

東京都小金井市

人口	124,614人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	121,402人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.30km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.7%
農入総額	53,050,349千円	将来負担比率	-%
農出総額	51,083,149千円	市町村類型	R01 Ⅲ-3 R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
実収支	1,966,040千円	(年度毎)	R04 Ⅲ-3 R05 Ⅲ-3
標準財政規模	25,366,952千円		
地方債現在高	15,564,127千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 目的別歳出の分析

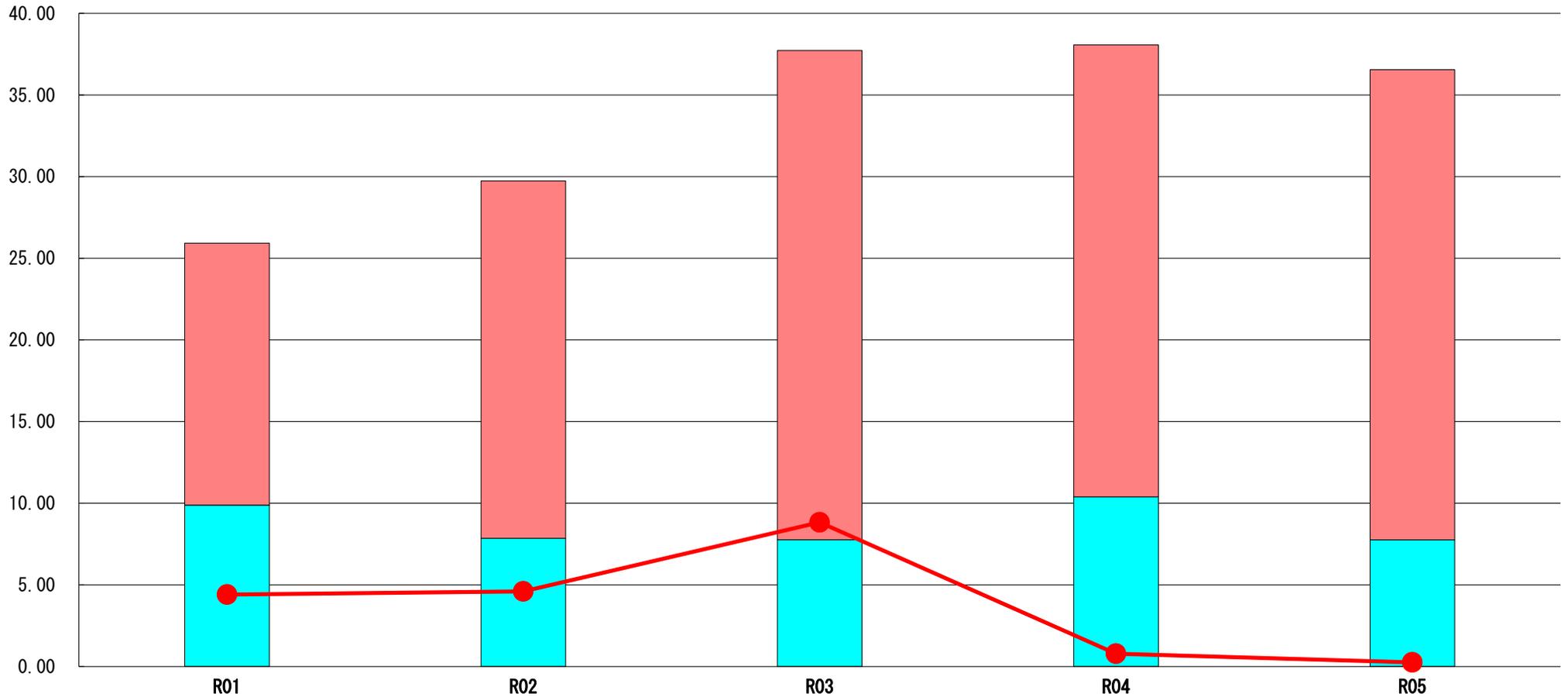
歳出決算総額は、住民一人あたり409,931円となっている。主な構成項目である民生費は、住民一人当たり218,627円となっており、目的別歳出項目の中で一番大きい項目である。類似団体平均と比較すると住民一人当たり13,034円高くなっており、令和元年度から比較すると約23%増加している。決算額全体で見ると、民生費のうち特に社会福祉費が増え、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等が主な増要因となっている。  
 総務費は、住民一人当たり51,854円となっており、類似団体平均をわずかに下回る程度で推移している。前年度決算と比較すると、総務費のうち財政調整基金積立金の増等により、住民一人当たり8,796円の増となっている。  
 衛生費は、住民一人当たり48,085円となっており、令和3年度決算から、大きく伸びていたが、令和5年度決算においては前年度対比住民一人当たり4,368円の減となった。衛生費のうち、清掃関連施設整備工事(不燃・粗大ごみ積替え・保管施設)の増減や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返還金の減が主な減要因となっている。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

東京都小金井市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		16.05	21.88	29.96	27.67	28.80
 実質収支額		9.88	7.85	7.76	10.39	7.75
 実質単年度収支		4.40	4.60	8.83	0.78	0.25

### 分析欄

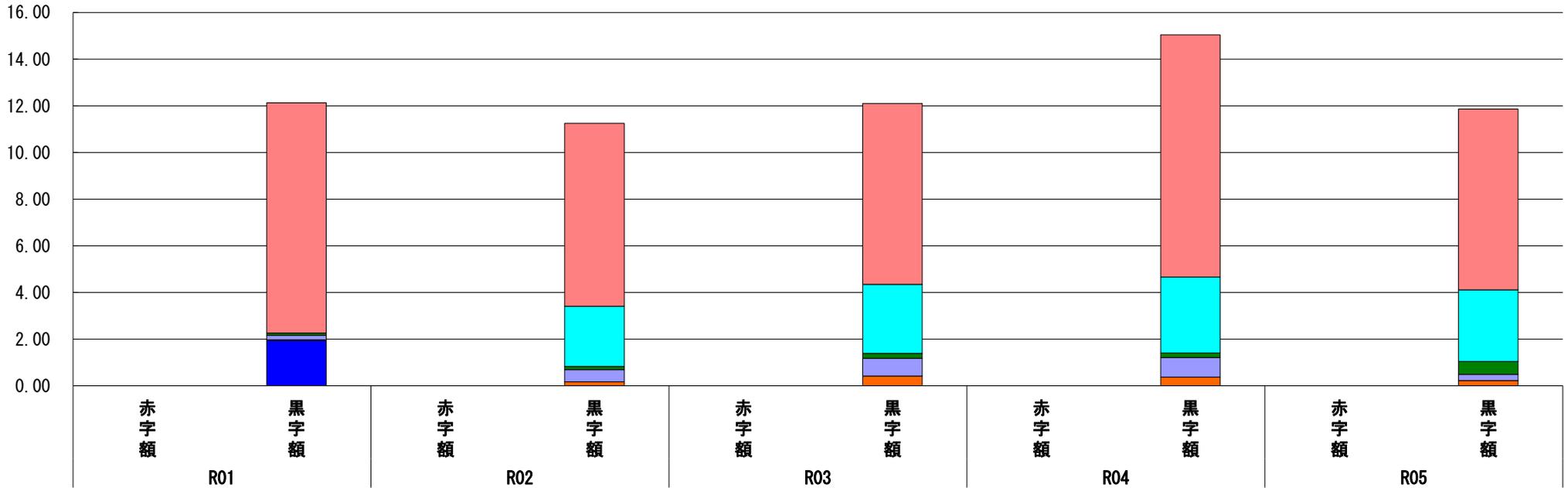
財政調整基金現在高は、令和元年度と比較し2倍ほどとなったが、引き続き厳しい財政状況となっている。歳入については、国庫支出金及び繰入金が減となったものの、市税収入が増となったほか繰越金及び都支出金が増となったことから前年度決算額を上回った。歳出についても、補助費等、投資的経費及び物件費が減となったものの、積立金、扶助費及び繰出金が増となったことから、前年度決算額を上回った。その結果、実質収支は前年度対比2.64ポイントの減となった。今後も事務事業の見直しや行政経営資源の有効活用による安定的な歳入確保と歳出削減に努めていく。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

東京都小金井市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
一般会計		9.87	7.84	7.75	10.38	7.75
下水道事業会計		-	2.58	2.96	3.25	3.07
後期高齢者医療特別会計		0.10	0.14	0.21	0.20	0.55
国民健康保険特別会計		0.19	0.52	0.76	0.84	0.27
介護保険特別会計		0.03	0.17	0.42	0.37	0.22
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.94	-	-	-	-

## 分析欄

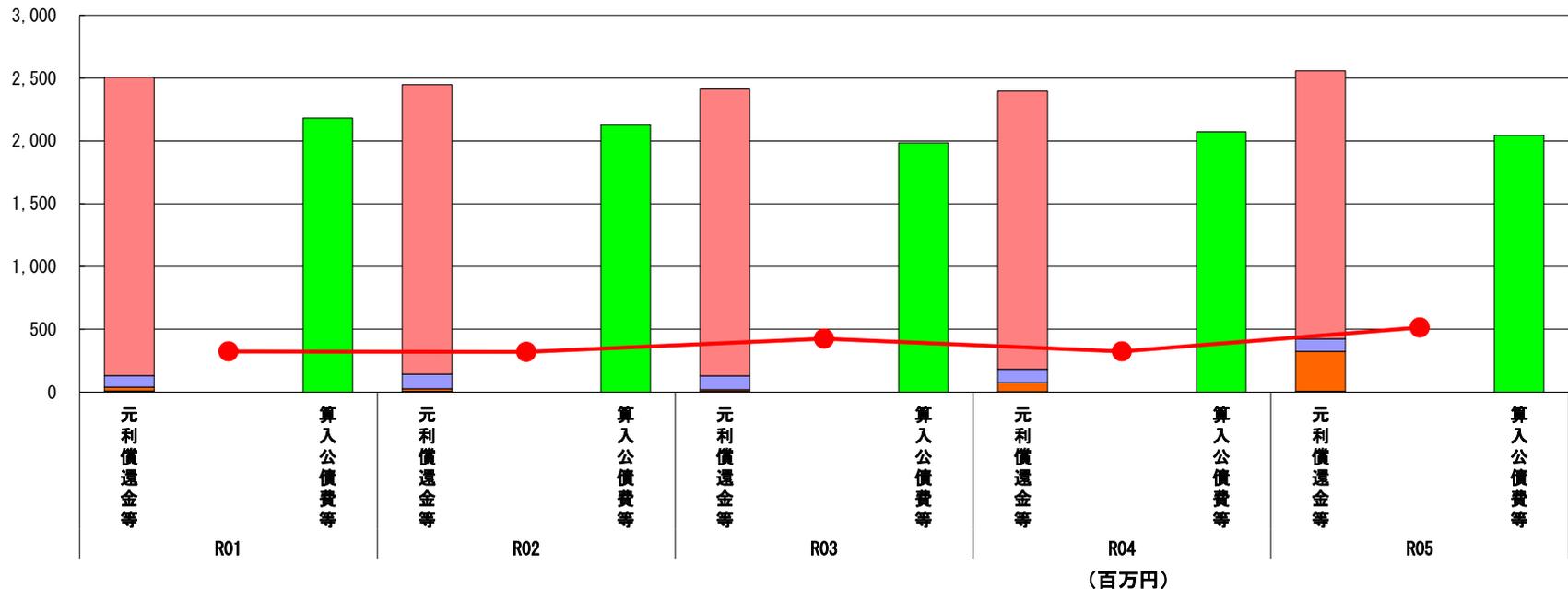
一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計のすべての会計において、黒字を確保しており、概ね適正な水準を保っている。連結実質赤字比率も黒字となっており、今後も引き続き持続可能かつ自律した財政運営に努めていく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都小金井市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,375	2,305	2,282	2,215	2,135
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		91	117	111	106	100
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	21	14	73	317
	債務負担行為に基づく支出額		9	5	5	3	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,182	2,128	1,986	2,074	2,045
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		324	320	426	323	514

**分析欄**

一部事務組合等の起こした地方債の償還に充当するための負担金が増となったこと等により、実質公債費比率は増となった。

早期健全化基準未達であるが、将来に過度の負担を残さぬよう、市債借入れの抑制を図り、さらなる比率の改善に努める。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

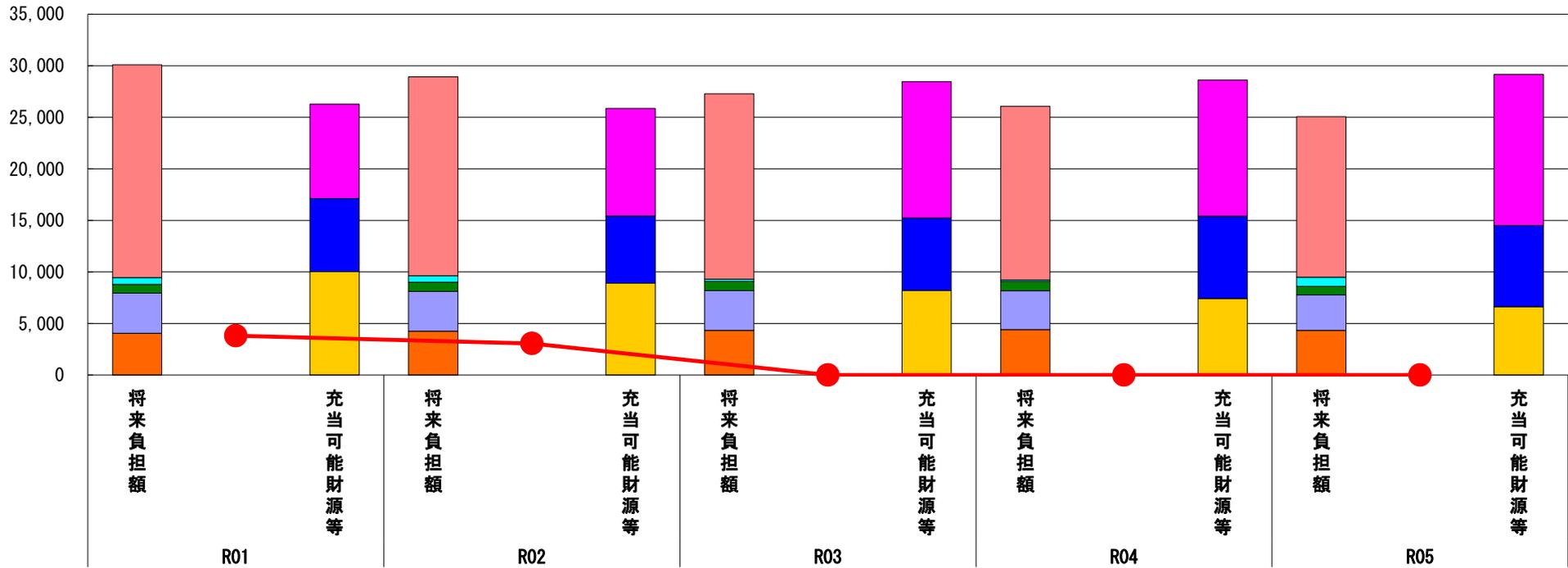
**分析欄**

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

東京都小金井市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,636	19,283	17,986	16,867	15,564
	債務負担行為に基づく支出予定額		666	637	218	139	895
	公営企業債等繰入見込額		845	877	894	899	818
	組合等負担等見込額		3,887	3,864	3,853	3,774	3,455
	退職手当負担見込額		4,052	4,255	4,334	4,399	4,327
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,141	10,440	13,229	13,204	14,660
	充当可能特定歳入		7,101	6,508	7,023	7,993	7,867
	基準財政需要額算入見込額		10,029	8,908	8,209	7,416	6,630
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,813	3,059	▲ 1,175	▲ 2,535	▲ 4,098

## 分析欄

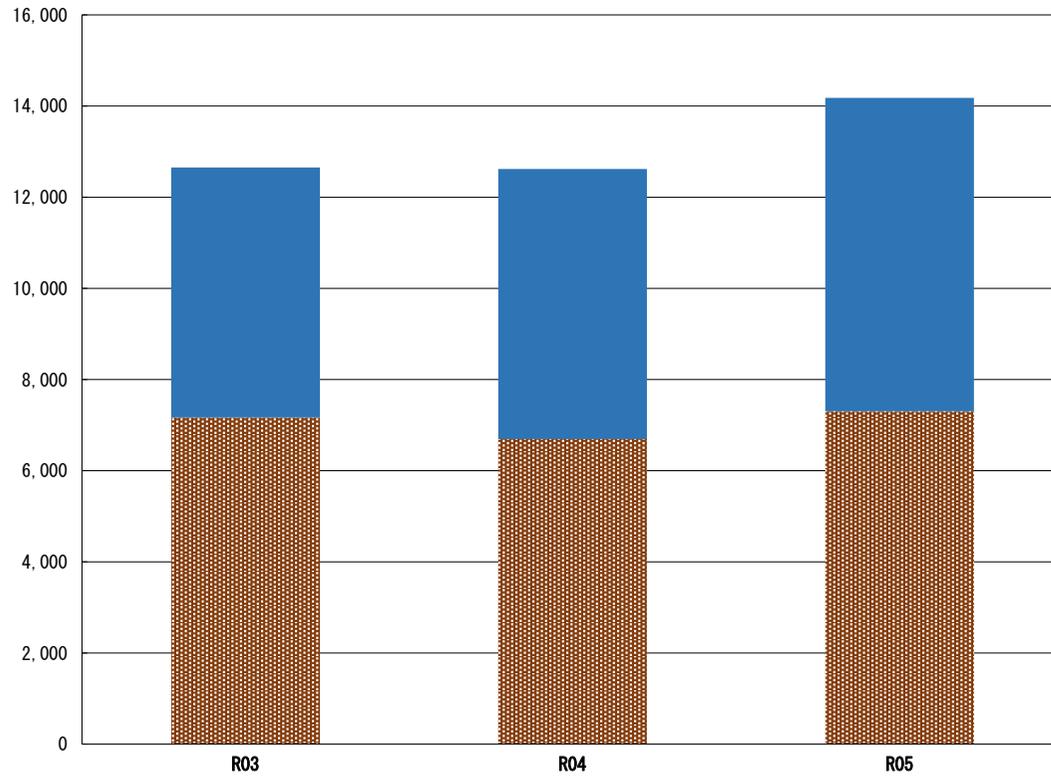
地方債の現在高が減税補填債の減や臨時財政対策債の減等により減、一部事務組合等の起こした地方債に充てる組合負担等見込額が減、退職手当負担見込額が、職員数及び勤続年数20年以上の職員数がともに減となったことによる減により、将来負担額は減となった。

充当可能基金が財政調整基金現在高や庁舎建設基金現在高の増等により増となったことで、充当可能財源等は増となった。その結果、将来負担比率の分子は前年度対比で減少した。

引き続き、特定財源の積極的な確保とともに、市債借入の抑制や基金に頼らない財政運営に努める。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		7,164	6,694	7,305
減債基金		-	-	-
その他特定目的基金		5,490	5,926	6,874
庁舎建設基金		2,640	2,840	3,235
環境基金		1,188	1,157	1,268
地域福祉基金		958	959	959
公共施設マネジメント基金		-	300	568
新型コロナウイルス感染症対策基金		369	361	545
基金残高合計		12,654	12,621	14,179

令和5年度

東京都小金井市

## 基金全体

(増減理由)

・財政調整基金は約14.1億円の積み立て、80億円の取り崩しを行い、前年度対6.1億円の増となった。その他特定目的基金については環境基金に新たに6億円の積み立て、前年度対1.1億円の増、庁舎建設基金は約4億円の積み立てを行い、前年度対比約3.9億円の増となったこと等により、基金全体としては前年度対比約15.6億円の増となった。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度(20~30億円)となるように努めることとしている。  
 ・その他特定目的基金については庁舎、清掃関連施設の建設等目的に応じた取り崩しを行うことから、中期的には減少傾向にある。

## 財政調整基金

(増減理由)

決算剰余を含めて約14.1億円の積み立て、80億円の取り崩しを行い、前年度対6.1億円の増となった。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は標準財政規模の10%程度(20~30億円)となるように努めることとしている。  
 ・中期的(令和7年度目途)には減少していく見込みであるため、標準財政規模の10%程度(20~30億円)の残高の確保に引き続き努める。

## 減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

## その他特定目的基金

(基金の使途)

・庁舎建設基金：庁舎の用地取得及び庁舎建設並びに庁舎賃貸借の保証金  
 ・環境基金：ごみ処理施設の整備、ごみ処理施設に係る周辺地域の生活環境の保全及び増進、ごみ処理施設の解体等並びに新たなごみ減量施策並びに環境保全事業の充実  
 ・地域福祉基金：地域保健福祉推進のための事業  
 ・新型コロナウイルス感染症対策基金：新型コロナウイルス感染症対策のための事業  
 ・公共施設マネジメント基金：公共施設等の整備、維持及び更新

(増減理由)

・庁舎建設基金：翌年度以降の新庁舎・(仮称)新福祉会館建設事業のため、約4億円の積み立てを行ったことから、約3.9億円の増加  
 ・環境基金：有料ごみ袋等の販売による歳入のうち25%程度及び一般財源を積み立てることにより、毎年度2億円を積み立てることとしている。一方清掃関連施設の整備等目的に応じ、取り崩しを行うことから中期的には減少傾向にある  
 ・公共施設マネジメント基金：公共施設等の整備、維持及び更新のため、新たに3億円の積み立てを行ったことから、約2.7億円の増加

(今後の方針)

・庁舎建設基金、地域福祉基金：新庁舎・(仮称)新福祉会館建設に向け、必要に応じ取り崩しを行う予定である。  
 ・環境基金：有料ごみ袋等の販売による歳入のうち25%程度及び一般財源を積み立てることにより、毎年度2億円を積み立てることとしている。一方清掃関連施設の整備等目的に応じ、取り崩しを行うことから中期的には減少傾向にある。  
 ・公共施設マネジメント基金：老朽化した公共施設の計画的な整備を行うため、一定額の積み立てを行うとともに、必要に応じ取り崩しを行う予定である。  
 ・新型コロナウイルス感染症対策基金については、当該感染症の法律上の位置付けが5類感染症に移行し、感染防止対策が個人の自主的な取組を基本とされたことに伴い、基金の設置目的は達成したものと判断により令和6年度末で廃止。